

(様式1-2)

富岡町

帰還環境整備事業計画

帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成28年9月

平成31年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 平成〇〇年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

	合 計	前回まで 今回計	(25,433,647) 885,442 <26,319,089>	(25,433,647) 885,442 <26,319,089>	(0) 0 <0>	(354,948) 0 <354,948>	(1,342,500) 0 <1,342,500>	(9,153,093) 0 <9,153,093>	(3,712,361) 0 <3,712,361>	(9,334,351) 0 <9,334,351>	(1,536,394) 885,442 <2,421,836>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち市町村交付分)	前回まで 今回計	(25,433,647) 885,442 <26,319,089>	(25,433,647) 885,442 <26,319,089>	(0) 0 <0>	(354,948) 0 <354,948>	(1,342,500) 0 <1,342,500>	(9,153,093) 0 <9,153,093>	(3,712,361) 0 <3,712,361>	(0) 0 <0>	(1,536,394) 885,442 <2,421,836>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち県交付分)	前回まで 今回計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち地方公共団体の組合交付分)	前回まで 今回計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち基幹事業)	前回まで 今回計	(25,009,927) 885,442 <25,895,369>	(25,009,927) 885,442 <25,895,369>	(0) 0 <0>	(354,948) 0 <354,948>	(1,229,088) 0 <1,229,088>	(8,974,477) 0 <8,974,477>	(3,635,327) 0 <3,635,327>	(9,279,693) 0 <9,279,693>	(1,536,394) 885,442 <2,421,836>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
	(うち効果促進事業等)	前回まで 今回計	(423,720) 0 <423,720>	(423,720) 0 <423,720>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(113,412) 0 <113,412>	(178,616) 0 <178,616>	(77,034) 0 <77,034>	(54,658) 0 <54,658>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

県名	福島県	担当部局名(注7)	企画課 企画政策係	担当者氏名(注7)	吉田 豊
市町村名(注7)	富岡町	電話番号(注7)	0240-22-9010	メールアドレス(注7)	tom0200-003@tomioka-town.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。